

▽取組事例名	産学官のパートナーシップによる地域づくり	▽取組期間	平成19年度～ (継続中)
		▽市町名	愛南町

### ▽取組概要

合併後、利用しなくなった支所(旧西海町役場)の空きスペースに、愛媛大学南予水産研究センター(以下、「南水研」という。)と郵便局を誘致して町有施設の有効活用を図り、本町の基幹産業である水産業の振興施策を産学官が一体となって積極的に取り組んでいる。また支所では行政と郵政のワンストップサービスが実現し、地域住民へのサービスの向上を果たしている。

### ▽取組みの背景

平成16年10月の町村合併の後、利用しなくなった町有施設の活用方法が大きな行政課題となっていた。また、同じ時期に大手企業の製造工場が撤退し、600人余りの雇用の場が失われてしまった。鉄道も高速道路も通っていない本町では、新たな企業の誘致を図るのは至難の業であるため、水産業を中心とする地域に根差した一次産業の持続的な発展を図るため「愛南ブランド」開発の取組を開始した。その核となる南水研を西海支所に誘致し、企業の誘致から人材を誘致・育成することで関連企業の集積と地域の自立力を高め、本町の経済基盤の底上げを図っている。

### ▽取組みの狙い・具体的内容

#### (取組みの狙い)

町有施設を貸付することによる定期的な歳入の確保と、町と南水研、住民が連携して地域の課題を共同研究することにより、地域に適したブランド魚の開発と養殖技術の確立及び「ぎょしょく教育」の推進と後継者の育成など、「水産を核としたまちづくり」を展開し、地域イノベーションを創出することで地域の活性化を目指す。

#### (具体的内容)

- ・町有財産の貸付(郵便局)による継続的な歳入の確保(南水研は無償貸与)
- ・行政と郵政のワンストップサービス
- ・地域課題の共同研究
  - 漁業者との意見交換を基に、地域に適したブランド魚の開発と養殖技術の確立
  - 生態系に配慮した環境整備による漁船漁業の振興
  - 水域情報(海水温、赤潮の発生状況等)の可視化による漁業者への情報提供
  - 水産業普及ネットワークシステムの構築
  - 地域特別研究員を中心とした若手後継者の育成
  - 町の実施する魚病診断業務や「ぎょしょく教育普及事業」への支援

### ▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)

町有施設を国立大学法人に無償貸与するに当たり、それまでの地方財政再建促進特別措置法においては長期的な貸付や寄附が禁止されており、これが産学官連携の大きな障壁となっていた。国と再三にわたり協議した結果、平成19年末に規制が緩和され長期的な無償貸与が認められたことで、本町が目指す産学官が一体となった地域活性化への取組が可能となった。

## ☆工夫した点

町、愛媛大学及び郵便局の3者で定期的に連絡会議を開催し、情報の共有化を図っている。

(郵便局)

郵便局員が、配達中に得た道路等の公共施設の異常、災害状況等について町が情報提供を受けることで、迅速な対応が図れる体制づくりを構築した。

(南水研)

「地域特別研究員」制度を設けて、地元漁業者や町職員等の水産振興に関心を持つ者に研究施設を利用してもらうなど、できるだけ地域に密着して地元の意見を集約し研究に当たることで、その成果を地域に還元できるシステムづくりを行っている。

## ▽取り組みの効果

・町有施設の貸付による賃貸料収入（年間1,620,000円）の確保と、行政と郵政のワンストップサービスの実現による住民の利便性の向上

・南水研では、「生命科学」、「社会科学」、「環境科学」の各分野において研究が進められており、その成果は漁業者、漁協及び町職員のスキルアップに役立つとともに、養殖技術の着実な向上につながっている。町で設置した魚病診断室も同じ施設内にあり、遺伝子検査など高度な診断が行えるようになった。また、地域における波及効果として、南水研に常駐している教員、学生が、過疎化による人手不足で年々寂れていた地元の秋まつりや町のイベントなどの地域行事に積極的に参加することで、元気をなくしていた地域コミュニティが活性化されるなど、当初想定していなかったプラス効果が表れており、南水研が地域に果たす役割は非常に大きい。

## ▽住民（職員）の反応・評価

行政と郵政のワンストップサービスが実現したことにより、合併後、何かと周辺地域の行政機能が失われていく中において、地域住民の利便性が向上したことで、住民から高い評価を得ている。また、水産振興においては、魚病診断に対する支援や養殖飼料の研究、ブリの生育に関する研究など着実に取組の成果が表れており、地元漁業者の南水研に対する期待は大きい。

## ☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

大学の持つ水産業に関する研究力を効果的に地域の活性化に結びつけるためには、今後も地域との連携を密に保ちながら研究を進めることが必要である。また、町においても安心安全な「愛南ブランド」を町内外に幅広く浸透させ、魚の消費拡大や販路の拡大を推進するなど、「水産業を核としたまちづくり」のコンセプトのもと、諸施策を進めて行く。

## ☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

「水産業を核とするまちづくり」を推進する本町では、地域産業イノベーションを創出して地域の自立力を高め、経済基盤を強化することで持続的な地域経済の発展を目指している。このため、引き続き町と南水研、漁協、地域企業及び地域住民の協力のもと、産学官に民が加わった4者が一体となった事業の推進が不可欠である。このため、新たな地域イノベーションの創出と雇用の創出、農漁村の多面機能の維持活用と人材の育成を図るため、廃校となった小学校を改築して「愛南町地域産業研究・普及センター」の設置に向けて準備を進めている。